

## Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

閣僚級会合、新グループで  
パッケージ合意目指す

20日、閣僚が政治的に決着すべき点を整理した文書(FCCC/CP/2001/CRP.8)がまとめられた。これまでの交渉の中で対立している点をオプションで示し、YESかNOの選択肢にするなど、閣僚級で議論する論点を洗い出したシンプルなものだ。20日午後の全体会合では、この文書を土台に交渉する新しい閣僚級のグループが作られた。グループの構成は、環境十全性グループ(メキシコ・スイス・韓国・モナコ・リヒテンシュタイン)1名、中央グループ11(CG11・東欧諸国)6名、

EU5名、アンブレラグループ6名、途上国19名の計34カ国に限定し、それぞれに2名(途上国は3名)のオブザーバーを認めた。この新グループこそが、残り2日間の閣僚級交渉の舞台となる。

プロセスの不透明さや今後の進行の危うさは多分にあるものの、ようやくここに来て、土台になる文書と交渉部隊ができ、最終合意に向けた準備が整った。いよいよ正念場だ。各国は、建設的な妥協の姿勢で柔軟に交渉しなければならない。交渉の結果、どの国も主張の全てを得る事は出来ないことを知らねばならない。特に日本には大きな譲歩(環境保全面から言えば、大きな前進)が求められる。

## 大臣達が救援にやってくる？

ハーグの時と同じく大臣達は部屋に押し込められ、広範かつ複雑な問題を話し合っている。しかし彼らは今、交渉の相手が何を欲しているかをより理解しており、米国なき今、交渉を決裂させる力も減った。十分な時間もある。

大臣は皆手ぶらで家路につくことはできない。もう言い訳も、いつか来た道も、遅れもあり得ない。世界中の人々を代表する政府が、真の温暖化対策に向け勇気ある一歩を踏み出さなければならない。

ボンの合意は、厳しい遵守条項、自然エネ・省エネ技術を普及させるための吸収源活用の厳しい制限、新たな社会・環境対立を生み出さない仕組み、十分な市民参加、途上国の温暖化に適応・緩和できる資金メカニズムを実現させることだ。さあ、仕事につこう。面子を立てるだけの合意では誰も騙せない。世界があなた方を監視している。(eco 7/19号抄訳)

## 会議場を駆け巡るうわさ・噂・ウワサ... 真実は!?

米国代替案、COP7で提出? その見通しは薄い

19日、「米国のパウエル国務長官が、G8外相会合終了後の記者会見で、京都議定書の代替案をCOP7に提出する」との報道があった。しかし、ボンのアメリカ代表団を率いるドブリアンスキー国務次官にNGOが確認したところ、政府内に代替案提出の期限があるわけではなく、あくまでパウエル長官の希望を述べたままで、COP7での提出を約束できるものではない、と報道の事実を否定した。

小泉首相、批准表明、ホント???

20日、小泉首相がジェノバ・サミットに向かう専用機内の中で、「批准を表明」との知らせがボンに届き、現地の世界のNGOから拍手が沸き起こった。しかしこれは、「合意ができない」との発言の釈明が英字紙で誤訳されたらしい。実際は、「2002年の発効を目指す、米国の参加は望ましいという姿勢は変わらない」というこれまでと変わらないものであった。日本のNGOは、すぐにこれを訂正しなければならなかった。それとも本気で批准の意思を示してくれたのですか、小泉さん?

田中外相発言「米国抜き批准なし」、吹き替えミス?

19日、田中真紀子外務大臣がチェコ国営放送のインタビューで、米国の参加なしで批准することはありえないと発言したとの報道に、ボンの会議場では失望感が蔓延した。しかしその後、テレビの吹き替えミスとの報道があり、失望感はぬぐえたが、関係者を大いに混乱させ、疑念も残した。

**警告!** 3条4項の吸収源を安上がり

の目標達成方法とする人たちに警告する。仮に日本が3%(3.7%の8割)を獲得するならば、20%近い吸収量を持つアメリカ・カナダ・ロシアが今後同じように8割近くまで獲得しようとするようになる。「今回の救済措置は第1約束期間限定」と書くだけでは、法的に何の歯止めにもならない。小泉首相はそれを了解しているのだろうか? この「抜け穴」を小さくしたいなら、日本が3条4項の割引率を大きくし、日本の獲得量を小さくしておくことしかない。

## 「米国抜きでの批准表明と柔軟な対応による合意形成を」

### 小泉首相・川口大臣に要請文提出

閣僚級会合もあと2日を残すのみとなっているにもかかわらず、日本政府の批准表明も柔軟姿勢も見られない。残された時間のない中で日本の役割の緊急性から、ボンにきている日本の環境NGOは20日、小泉純一郎首相と川口順子環境大臣宛に、次の要請文を共同で提出した。

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿  
環境大臣 川口順子 殿

2001年7月20日

気候ネットワーク  
世界自然保護基金ジャパン  
地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)  
地球の友ジャパン

私たちは、COP6再開会合が開催されているボンにおいて、以下のことを要請します。

COP6再開会合に求められているのは、京都議定書の運用ルールについて合意を形成し、京都議定書の2002年発効を確実にすることです。さらに、日本政府が批准の意思を表明し、2002年の発効を担保することです。

私たちは、日本政府が、「京都議定書の2002年発効を目指して、COP6再開会合の成功に向けて積極的に取り組む」ことを表明し、「米国との協議を理由として、この会合の交渉の進展を遅らせるつもりはない」とするステートメントを歓迎するものです。しかしながら、いたずらに米国の参加を待つことによって京都議定書の2002年発効が遅れることがあってはならないと考えます。

COP6再開会合が始まって5日が経過し、閣僚級会合も残すところ2日になっても合意に至る道筋がたっていません。とりわけ日本政府が批准の意思を明らかにせず、柔軟性をもった交渉をしていないことが、日本の交渉姿勢に疑念を招き、交渉の進展を妨げることになっています。

私たちは、主要な論点で日本、EU、途上国の主張に隔たりがあるなかで、合意形成のためには相互に柔軟性をもつことが不可欠だと考えます。これまでの交渉経過を見ていると、EUや途上国は一定の柔軟性を示しており、日本政府の柔軟な対応が合意形成の鍵となっています。

本日の記者会見で、カナダ政府は明確にアメリカ政府抜きでの批准の意思を明らかにしました。私たちは、日本政府も早急にアメリカ抜きでの批准の意思を表明すべきことを強く要請します。また、柔軟性をもって交渉に臨み、温室効果ガスの排出削減という京都議定書の基本的な目的が損なわれないルールでの合意形成のために一層の努力をされることを強く要請するものです。

## カナダが批准を表明

20日の記者会見で、カナダ政府は米国抜きでも批准すると表明した。アンブレラグループの一員であり、米国の隣国であって明確な批准の意思表明を避けてきたカナダ政府も、「交渉の中身に合意できれば、米国の方針に左右されずに批准する」を表明したことは、無論、カナダが合意の中身が抜け穴だらけにしては困るが、交渉を一步前進させる大きな意味をもつ。これで発効に大きな影響を持つ先進国で、批准意思を明確に示さぬ国は日本のみ。これだけの注目と批判を受けながら、なんともしない。

## 遵守の議論、再び後戻り?

気候変動枠組条約と京都議定書を区別する特徴が二つある。一つは、議定書が排出削減数値目標と期限を設けている点、もう一つは、締約国がその目標を遵守するための措置を是認している点である。皆の注目が吸収源と京都メカニズムに注がれているのは言うまでもないが、目標やその実施を保証するための措置がなければ、議定書はただの条約の賞賛版となり、化石燃料の大量消費を隠すのに最も有効なものになってしまうであろう。

不遵守の際の帰結の問題はハーグ会議が終わる前に解決したかに見えた。しか

し今、ブッシュ問題により生じた混乱の中で(環境的落伍国オーストラリアが支持し)ロシア、日本といった締約国はこの問題を再考し始めている。

厳しく公平な強制措置のある数値目標こそこの議定書の核心である。誠意だけでは充分ではない。(eco 7/19抄訳)

### Kiko 再開COP6通信 No.4

2001年7月21日発行

発行・編集 / 気候ネットワーク

浅岡美恵、田浦健朗、平田仁子

翻訳: 小倉正、丸山明子